

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	16,837,945	19,948,645	28,769,951
経常利益 (千円)	5,150,418	7,948,297	7,834,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,848,314	5,593,521	5,933,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,755,379	5,707,685	5,767,765
純資産額 (千円)	29,816,641	35,417,107	31,107,506
総資産額 (千円)	45,623,004	60,766,243	50,055,671
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.67	62.03	65.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.64	61.98	65.75
自己資本比率 (%)	65.3	58.2	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,617,688	4,073,793	5,800,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,958	1,588,490	994,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	992,995	1,400,558	1,715,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,434,861	14,241,010	13,120,550

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.99	51.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、成長が鈍化しつつも堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦を始めとした保護主義的な通商政策や地政学的な情勢をめぐりその先行きの不透明感がより強まりました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、CPU（中央演算処理装置）の供給不足などによりPC及びデータセンター関連の需要が低迷し、スマートフォンの出荷も2年連続で前年割れとなりました。データ保存に使われるメモリーは生産調整が行われ、価格下落が長期間に渡って継続すると共に、メモリーメーカーでは投資抑制が続きました。しかしながら、ロジックデバイスメーカーの最先端分野では次世代のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造が量産のステージに入りつつあり、大手デバイスメーカーやマスクブランクメーカーがEUV関連分野でさらに積極的な投資を続けています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は199億48百万円（前年同期比18.5%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が158億66百万円（前年同期比29.3%増加）、その他が13億16百万円（前年同期比47.0%減少）、サービスが27億65百万円（前年同期比33.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が79億88百万円（前年同期比55.2%増加）、経常利益が79億48百万円（前年同期比54.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が55億93百万円（前年同期比45.3%増加）となりました。

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は607億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億10百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が63億28百万円、受取手形及び売掛金が21億8百万円、現金及び預金が11億21百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は253億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億円増加いたしました。これは主に、前受金が26億54百万円、流動負債のその他が17億26百万円、買掛金が13億2百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は354億17百万円となり、また自己資本比率は58.2%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加し、142億41百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、40億73百万円の収入（前年同期比38.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益79億48百万円、その他の増減額30億10百万円、前受金の増加額26億33百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額67億36百万円、売上債権の増加額20億81百万円、法人税等の支払額14億79百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、15億88百万円の支出（前年同期比482.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億3百万円、無形固定資産の取得による支出5億76百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、14億円の支出（前年同期比41.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額13億97百万円などによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14億45百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

(注) 2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株増加し、256,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,143,200	94,286,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,143,200	94,286,400	-	-

(注) 2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は47,143,200株増加し、94,286,400株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日 ~2019年12月31日	-	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360

(注) 2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は47,143,200株増加し、94,286,400株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店カスタディ業 務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(中央区日本橋3-11-1)	2,344	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,162	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,050	4.54
内山 靖子	東京都港区	2,003	4.44
内山 洋	東京都渋谷区	1,741	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,504	3.33
内山 秀	東京都港区	1,394	3.09
前田 せつ子	東京都渋谷区	1,293	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	831	1.84
UCHIYAMA HOLDINGS株式会社	東京都港区元麻布3-8-32	807	1.79
計	-	16,133	35.78

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式2,054千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合4.35%)があ  
ります。

- 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式について  
は、当該分割前の所有株式数を記載しております。
- 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,128  
千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,829千株、年金信託設定分81千株、その他信託株  
数217千株となっております。
- 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は  
2,024千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,288千株、年金信託設定分227千株、その他  
信託株数508千株となっております。
- みずほ証券株式会社より2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書におい  
て、2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年12月31  
日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号	株式 52,200	0.11
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	株式 1,947,100	4.13

- フィデリティ投信株式会社より2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書に  
おいて、2019年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年12  
月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、下記所有株式については、分割後の所有株式で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー(FMR LCC)	アメリカ合衆国02210 マサ チューセッツ州ボストン、サ マー・ストリート245	株式 5,031,469	5.34

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,054,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,077,200	450,772	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,772	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該分割前の数値を記載しております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	2,054,200	-	2,054,200	4.35
計	-	2,054,200	-	2,054,200	4.35

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式については、当該分割前の所有株式数を記載しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,185,860	14,307,230
受取手形及び売掛金	4,313,818	6,422,497
仕掛品	15,479,479	21,808,266
原材料及び貯蔵品	3,278,609	3,702,726
その他	3,589,280	3,844,227
貸倒引当金	5,990	8,492
流動資産合計	39,841,058	50,076,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457,654	2,412,144
機械装置及び運搬具(純額)	1,030,031	880,828
工具、器具及び備品(純額)	309,310	392,610
リース資産(純額)	3,190	24,420
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	-	1,029
有形固定資産合計	8,054,960	7,965,806
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	478,373	597,885
繰延税金資産	1,113,574	1,099,356
その他	105,135	114,407
貸倒引当金	95	-
投資その他の資産合計	1,696,987	1,811,648
固定資産合計	10,214,612	10,689,786
資産合計	50,055,671	60,766,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,843,695	3,146,355
未払法人税等	1,433,588	2,359,648
前受金	12,234,776	14,889,025
賞与引当金	-	78,312
役員賞与引当金	281,800	311,100
製品保証引当金	327,991	114,755
品質補償引当金	230,344	105,594
その他	2,081,210	3,807,439
流動負債合計	18,433,406	24,812,231
固定負債		
退職給付に係る負債	227,931	251,566
資産除去債務	218,939	219,006
その他	67,888	66,331
固定負債合計	514,758	536,904
負債合計	18,948,164	25,349,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	29,985,983	34,181,746
自己株式	977,387	977,713
株主資本合計	31,019,955	35,215,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,898	305,185
為替換算調整勘定	155,846	124,969
その他の包括利益累計額合計	66,051	180,216
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	31,107,506	35,417,107
負債純資産合計	50,055,671	60,766,243

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,837,945	19,948,645
売上原価	7,334,168	8,279,332
売上総利益	9,503,776	11,669,313
販売費及び一般管理費	4,355,000	3,680,418
営業利益	5,148,775	7,988,894
営業外収益		
受取利息	2,977	2,213
受取配当金	6,124	6,596
固定資産賃貸料	1,101	1,048
その他	4,134	4,289
営業外収益合計	14,339	14,148
営業外費用		
固定資産除却損	10	110
為替差損	12,158	54,422
その他	527	213
営業外費用合計	12,696	54,745
経常利益	5,150,418	7,948,297
税金等調整前四半期純利益	5,150,418	7,948,297
法人税、住民税及び事業税	1,568,262	2,375,759
法人税等調整額	266,158	20,984
法人税等合計	1,302,103	2,354,775
四半期純利益	3,848,314	5,593,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,848,314	5,593,521

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,848,314	5,593,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,753	83,287
為替換算調整勘定	4,818	30,876
その他の包括利益合計	92,934	114,164
四半期包括利益	3,755,379	5,707,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,755,379	5,707,685
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,150,418	7,948,297
減価償却費	223,114	410,862
固定資産除却損	10	110
貸倒引当金の増減額(は減少)	622	2,362
賞与引当金の増減額(は減少)	91,202	72,753
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54,000	29,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	173,682	213,394
品質補償引当金の増減額(は減少)	459,907	124,749
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,718	22,931
受取利息及び受取配当金	9,102	8,810
為替差損益(は益)	18,731	16,720
売上債権の増減額(は増加)	659,253	2,081,620
たな卸資産の増減額(は増加)	1,138,952	6,736,620
仕入債務の増減額(は減少)	391,304	595,550
前受金の増減額(は減少)	2,356,581	2,633,143
その他	133,116	3,010,604
小計	7,185,102	5,543,999
利息及び配当金の受取額	9,098	8,806
法人税等の支払額	576,513	1,479,011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,617,688</b>	<b>4,073,793</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	203,623	1,003,818
無形固定資産の取得による支出	22,598	576,601
無形固定資産の売却による収入	-	89
差入保証金の差入による支出	46,735	-
その他	-	8,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,958</b>	<b>1,588,490</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	991,960	1,397,759
その他	1,034	2,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>992,995</b>	<b>1,400,558</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,106	35,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,327,627	1,120,459
現金及び現金同等物の期首残高	10,107,234	13,120,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,434,861	14,241,010

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行いました。

(1)製品の販売

製品販売取引については、製品販売と無償メンテナンスサービスを別個の履行義務として識別し、製品販売は資産の支配が顧客に移転することにより履行義務を充足した時に収益を認識し、無償メンテナンスサービスはメンテナンス期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。

(2)有償メンテナンスサービスの提供

有償メンテナンスサービスについては、サービスの支配が顧客に移転することにより履行義務を充足した時、またはメンテナンス期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が770,102千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ601,827千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	131,820千円	136,801千円
給料及び賞与	554,257	570,453
賞与引当金繰入額	52,008	36,840
役員賞与引当金繰入額	172,000	311,100
退職給付費用	31,916	15,614
減価償却費	57,424	113,538
研究開発費	1,920,295	1,445,736
貸倒引当金繰入額	622	2,512
品質補償引当金繰入額	481,686	93,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	15,504,441千円	14,307,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,580	66,220
現金及び現金同等物	15,434,861	14,241,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	991,960	22	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月4日 取締役会	普通株式	721,424	16	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,397,759	31	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月3日 取締役会	普通株式	1,397,759	31	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円67銭	62円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,848,314	5,593,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,848,314	5,593,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,178	90,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円64銭	61円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月31日(火曜日)(実質上12月30日(月曜日))最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 47,143,200 株  
 今回の分割により増加する株式数 : 47,143,200 株  
 株式分割後の発行済株式総数 : 94,286,400 株  
 株式分割後の発行可能株式総数 : 256,000,000 株

(3) 日程

基準日公告日 2019年12月13日(金曜日)  
 基準日 2019年12月31日(火曜日)  
 効力発生日 2020年1月1日(水曜日)



(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年1月1日(水曜日)をもって、当社定款の一部を次のとおり変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
第1条～第5条(条文省略)	第1条～第5条(現行どおり)
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>128,000,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>256,000,000</u> 株とする。
第7条～第50条(条文省略)	第7条～第50条(現行どおり)
(新設)	付則24. この定款は2020年1月1日から改定実施する。

(3) 日程

取締役会決議日 2019年11月25日(月曜日)

効力発生日 2020年1月1日(水曜日)

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

2020年2月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,397,759千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・31円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年3月6日

(注) 1. 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2019年12月31日であるため、2020年1月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。